

定例会の概要
P2

議案の審議結果
P4

委員会報告
P5

一般質問・質疑
P7

議会からのお知らせ
P14

第50号 平成31年(2019年)2月1日発行

やまぐち

市議会だより

山口市議会 〒753-8650 山口市亀山町2番1号
TEL:083-934-2854 FAX:083-934-2658

ホームページアドレス <http://www.yamaguchi-gikai.jp/>

山口市議会 検索

平成30年
12月
定例会

ともに開く 未来の扉

平成31年山口市成人式



平成30年第5回定例会を、11月26日から12月14日までの19日間で開催しました。

議会初日には渡辺純忠市長から、「農業試験場、林業指導センター、農業大学の統合」や「新山口駅拠点施設整備の進捗状況」「山口ゆめ花博の閉幕」「第20回日本・スペイン・シンポジウムの開催」などについての市政概況報告、議案説明が行われました。

本定例会では「平成30年度山口市一般会計補正予算（第5号）」「ほか予算2件」「山口市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例」の条例1件、「字の区域の変更及び町の区域の新設」「山口市民会館の指定管理者の指定について」など事件議決33件が市長から提出され、審議の結果、いずれも可決、同意としました。

また、最終日には「山口市新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会」を設置しました。

議案審議

議案第1号

一般会計補正予算（第5号）

歳入歳出予算の総額をそれぞれ3418万1千円追加されるもので、総務費のうち、新本庁舎整備に伴う庁舎建設予定地における断層の調査に要する経費850万円などが追加計上されました。

また、債務負担行為の補正のうち、新山口駅北地区拠点施設整備工事の債務負担行為の限度額が変更されました。この変更は、平成33年4月の供用開始に向け、実施設計と施設の運営計画の策定に取り組む中で、公益財団法人やまぐち産業振興財団等の公的機関の施設内への移転が決

定したことから、基本設計時に比べ入居部分と共用部分の拡張を図る必要がある、その事業費が増加することによるものであるとの説明がありました。

多くの議員からの質問、賛否を問う表決前の討論において意見が出され、慎重な審議を行いました。

民間の能力やノウハウを活用し、住民サービスの向上、経費の縮減等を図るための指定管理者制度により、継続する施設と新たに制度を導入する施設のあわせて26施設の指定管理者が指定されました。

議案第7号から議案第32号 指定管理者の指定について

国の補正予算による交付金の内定をうけ、議会最終日である14日に追加議案が上程されました。

議案第36号一般会計補正予算（第6号）

小中学校・幼稚園のエアコン整備

これは、学校施設空調設備整備PFI事業に係る所要の経費の追加により、歳入歳出予算の総額にそれぞれ36億6000万円が追加計上されたものです。

提案説明の後、工事の時期、工事の前倒しなどの施工期間への影響、現在PFI事業で進めているエアコンの設置計画への影響及び財政上の影響額について質疑しました。

執行部からは「市内小中学校及び幼稚園の60校、1300教室を超える普通教室、特別教室にエアコンを設置する大規模事業である。

今後、事業者と協議調整し、努力するが、平成31年度中に全ての学校に整備することは大変厳しい状況であることを理解いただきたい」「事業手法検討調査により決定したPFI-BTO方式での事業実施による不利益は生じない」「本市の負担は約3億6300万円減少すると見込んでいる」との答弁がなされました。



※「債務負担行為」 事業が複数年にわたる場合などにおいて契約等で発生する債務の負担を設定する行為。

※「PFI」 公共施設の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行うこと。

※「PFI-BTO方式」 PFI方式の1つの手法で、民間事業者が資金調達を行い、建設し、建設後にその所有権を行政に譲渡した上で、民間事業者が運営・維持管理を事業期間の終了まで行う方式。

明日のことも

一般質問 25人の議員が登壇

今回、複数の議員が取り上げた質問内容としては、平成31年度の予算編成方針や新山口駅北地区拠点施設、県農業試験場等の移転に関するもの、災害対策や公共交通の充実、選挙の投票率アップに関するものなどがありました。

平成31年度予算編成方針に関しては、第二次山口市総合計画の2年目、山口市まち・ひと・しごと創生総合戦略の最終年度として、8つの重点プロジェクトを踏まえた未来へつながらる予算編成を進めていくとの考えが市長から示されました。

新山口駅北地区拠点施設に関しては、建設費の上限が105億円から約110億円に変更となった理由を問うなどの質問があり、主には国・県等の公的機関の誘致により必要となる部分の拡張によるものとの答弁がありました。

県農業試験場移転後の跡地利用のあり方に関しては、今後、庁内検討組織を立ち上げ、副市長をはじめ関係部局長が

県と協議、連携しながら検討していく予定である旨の答弁がありました。

災害対策に関しては、高齢者や障がい者、要介護者などに対する早目の避難を促す情報伝達や、避難所、地域医療や救護体制の充実、避難生活者の環境支援等について示されました。

公共交通の充実に関しては、総合時刻表の作成やバスロケーションシステムの導入、福祉優待バス乗車証の対象ではない65歳以上から70歳未満の方が利用しやすい仕組みづくり、移動手段を持たない通学生に対する支援などを交通事業者と共に検討し利用促進の取り組みを進める旨の答弁がありました。

投票率向上に関しては、特に投票率の低い若者層に対する有権者としての政治意識の醸成に向けた早い段階での取り組みや選挙広報等を積極的に推進していく旨の答弁がありました。また、中山間地域における投票機会の確保策として、徳地地域への移動期日前投票所の導入を目指すとの考えが示されました。

討論の概要

最終日の討論では、会派等を代表して7人の議員が登壇しました。討論での意見は次のとおりです。

【賛】賛成討論 ②反対討論

○議案第1号 ②新山口駅北地区拠点施設整備工事の債務負担行為の限度額引き上げは、身の丈に合わない過大投資であり白紙に戻すべき
【賛】建設費用の縮減となるよう他の工法と比較検討し、事業費の圧縮に最大限の努力、また管理費を削減するための努力を求める」「産業支援と人材支援の機能集積を評価する」「市民に分かりやすい説明や情報提供が必要である」

【賛】新本庁舎建設予定地内の活断層有無の調査は、その結果が整備に生かされることを期待する」「活断層の調査は、市街地中心部の市民生活への影響も考慮した正確・綿密な調査を希望する」

【賛】放課後児童クラブ整備に係る測量設計委託料の補正は、待機児童の早期解消、発達に障がいのある子への合理的配慮に資する施設整備であり評価する」「来年度当初予算を待たず補正予算による迅速な対応をされたことを評価する」

○議案第7号から議案第32号まで
【賛】市として指定管理者との関係が

マンネリ化しないよう指定管理者と積極的に意見交換を行い、市民サービスがより向上するよう取り組まれない」「選定基準の設定や審査は指定管理者が高評価を得ることを目指せるよう工夫を求める」「指定管理者の担い手不足の確保策を働きかけることが必要である」「住民の福祉増進のさらなる実現に向けて取り組んでいただきたい」

○議案第19号 ②障がい者きらめきプランの骨子にのっとり、指定管理についてはわかりやすく、発展的な独自の評価スケールを作成すること

○議案第20号 ②施設の管理経費の縮減についての評価点から割と低い点数であったので、管理経費のあり方や選定基準等、検討を求める」

○議案第36号 ②早期整備に向けた整備手法の検討を求めるとともに引き続きPFI事業により整備される場合には安全面のチェック機能に留意されたい」「6月定例会において債務負担行為43億1千万円を議決したが、このたびの国の臨時特例交付金制度創設に先駆けて準備を進めてきたことを評価する」

議案の審議結果

平成30年第5回（12月）定例会

付託委員会	○賛成 ×反対 △一部賛成										議決結果
	会派等名(人数) ※議長は除く										
	自由民主党山口(9)	県都創生山口(6)	公明党(4)	高志会(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(3)	山口維新の会(1)	継続力の会(1)	新山口クラブ(1)	自民新交会(1)	

予算	議案第1号 平成30年度山口市一般会計補正予算（第5号） 3,418万1千円の増額補正 補正後の予算総額：876億7,705万6千円 ほかに債務負担行為の補正等	予算決算	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
条例	議案第2号 山口市水道事業等の設置等に関する条例の一部を改正する条例 山口市公共下水道事業計画の変更に伴う所要の改正	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議決案件	議案第3号 字の区域の変更及び町の区域の新設について 小郡上郷の一部を変更し、小郡かぜの丘を新設	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第4号 字の区域の変更について 小郡下郷の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第5号 字の区域の変更について 秋穂東の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第6号 字の区域の変更について 阿東生雲西分の一部	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第7号 山口市民会館の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：公益財団法人山口市文化振興財団	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第8号 山口情報芸術センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：公益財団法人山口市文化振興財団	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第9号 中原中也記念館の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：公益財団法人山口市文化振興財団	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第10号 山口市南部運動広場の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社ヴィンツァーレ	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第11号 山口市スポーツの森の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社多々良造園	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第12号 やまぐちサッカー交流広場の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：特定非営利活動法人八坂地区むらづくり協議会	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第13号 やまびこ第2学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：山彦学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第14号 ひめやま第3学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：ひめやま学級運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第15号 さわやか第2学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：大蔵地区放課後児童クラブ運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第16号 なかよし第2学級の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：白石地区放課後児童クラブ運営協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第17号 山口市秋穂コミュニティセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第18号 山口市アカシア工場の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第19号 山口市山口障害者福祉作業所の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	教育民生	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第20号 山口市阿知須健康福祉センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：社会福祉法人山口市社会福祉協議会	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第21号 山口市島地温泉ふれあいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：島地温泉ふれあいセンター運営協議会	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第22号 山口勤労者総合福祉センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：株式会社さんびる	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第23号 山口ふるさと伝承総合センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：特定非営利活動法人山口まちづくりセンター	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第24号 湯田温泉観光回遊拠点施設の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：特定非営利活動法人ゆだかつ	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第25号 新山口駅観光交流センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：一般財団法人山口観光コンベンション協会	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第26号 山口市徳地高齢者・若者活性化センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：徳地ふるさと資源活用協会	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

議案の審議結果

平成30年第5回（12月）定例会

議 案 の 審 議 結 果 平成30年第 5 回（12月）定例会		付託委員会	○賛成 ×反対 △一部賛成 会派等名(人数) ※議長は除く											議決結果
			自由民主党山口(9)	県都創生山口(6)	公明党(4)	高志会(3)	日本共産党(3)	市民クラブ(3)	山口維新の会(1)	継続力の会(1)	新山口クラブ(1)	自民新交会(1)	山口蒼志会(1)	
事 件 議 決	議案第27号 山口市徳地新規就農者技術習得支援施設の指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：公益社団法人山口市徳地農業公社	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第28号 山口市徳地三谷交流センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：三谷地域づくり協議会	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第29号 山口市地域特産物販売促進センターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：有限会社仁保の郷	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第30号 山口市柚野農産加工販売所の指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：山里農産加工販売所運営協議会	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第31号 道の駅あいおの指定管理者の指定について 指定管理者となる団体：秋穂産業振興協会	生活環境	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第32号 山口森林ふれあいセンターの指定管理者の指定について 指定管理者となる法人：山口中央森林組合	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
	議案第33号 市有地の売払いについて 売買代金額：2,152万3,997円 相手方：国土交通省	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決
議案第34号 訴えの提起について 山口市に売却した土地における瑕疵担保責任に基づく損害賠償金及びこれに対する遅延損害金の請求	経済建設	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決	
議案第35号 教育委員会の委員の任命について 山本晃久（やまもとてるひさ）さん（再任）	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	同意	
予算	議案第36号 平成30年度山口市一般会計補正予算（第6号） 36億6千万円の増額補正 補正後の予算総額：913億3,705万6千円 ほかに債務負担行為の補正等	—	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	可決

総務委員会(分科会)

新本庁舎整備に伴う断層調査について

議案第1号のうち、本庁舎整備推進室所管部分の補正予算議案について、執行部から「新本庁舎整備に伴い現本庁舎及び中央駐車場の所在地内の活断層の有無等について調査を実施するために要する費用であり、山口大学に研究委託を行う。地表で人工的に発生させた振動の反射を地震計で捉えることにより、地下構造を把握する反射法地震探査という手法を用いて断層調査を実施する予定」との説明がありました。

委員から委託先に山口大学を考えている理由について質疑があり、執行部から「国立研究開発法人防災科学技術研究所から、地形に詳しい地域の専門家に評価を求め、その評価に基づいて市が判断をするべきとの助言を受け、当地において専門的に研究を行っている山口大学の研究者に、調査及び活断層の有無等に係る分析から評価まで、一括した業務委託を依頼したい」との答弁がありました。

また、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に、委員間で意見交換を行いました。

山本 貴広（委員長）
原 真也
伊藤 斉
倉重 浩
尾上 頼子
桜森 順一（副委員長）
坂井 芳浩
竹中 一郎

行政視察報告

10月23日から25日までの3日間、静岡県焼津市、岐阜県高山市、愛知県小牧市を視察しました。

焼津市では、ドローンを活用した災害対策の取り組みについて調査しました。その活用は防災対策の一つとして有効な施策であると考えますが、その運用については、本市において最善となる方策を研究・検討するべきと感じました。

高山市で調査した予算編成過程の公開に係る取り組みにおける、市民の理解促進を図ろうとする姿勢は大いに参考となるものでした。また、高校生の主権者意識向上に係る取り組みについては、高校における期日前投票所の設置を調査し、将来的な投票率向上へつながる中長期的な主権者教育の環境として、本市においても研究していく必要があると考えます。

小牧市では本庁舎建設について調査しました。本市における整備においても市民の声を反映できるような議論を重ね、市民に愛される新本庁舎の建設を期待します。また、慎重な検討を求めるべき問題もあることから、議会として注視していきたいと考えています。

教育民生委員会(分科会)

教育施設における照度の確保について

委員から、学校の教室や屋内運動場の照度基準について質問があり、執行部から「JISで定められた基準では教室も屋内運動場も300ルクスを確保すると規定されている」との答弁がありました。

委員から「スポーツ等で屋内運動場を実際に使用している市民から、会場によっては照度不足を感じ、活動に支障が出ることもあると聞か、改修等について学校を通じて要望を上げたら対応いただけるのか」との質問がありました。

執行部から「学校ではさまざまな協議会等で地域の声を聞く機会もあり、そういった要望も届いている。現在、屋内運動場の安全対策としてつり天井の撤去工事に順次取り組んでいるが、照明器具の交換についても合わせて行うなど、JIS基準以上の500ルクスを目標に実施していく」との答弁がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に、委員間で意見交換を行いました。また、本委員会に付託された7件の議案については、全会一致で可決しました。

泉 裕樹(委員長) 富田正明(副委員長)
瀧川 勉・山下 宏・村上満典・伊藤青波
大田たける・山見敏雄・中野光昭

行政視察報告

10月23日から25日までの3日間、東京都八王子市、群馬県渋川市、三重県鈴鹿市を視察しました。八王子市では、市立中学校クラブ活動の活性化の取り組みについて調査しました。広域学校部活動制度の導入により柔軟な対応を行う取り組み姿勢は非常に参考となるものであり、本市での望ましい部活動環境の構築についてはさらなる研究の必要性を感じました。

渋川市では、学校給食費無償化の取り組みについて調査しました。行政にとっても多くのメリットがある反面、恒久的な財源確保が課題であり、事業実施の可能性も含めさらに研究が必要と考えます。

鈴鹿市では、障がい者就労支援の取り組みについて調査しました。市が関係団体との役割分担を明確にした上で、連携して就労マルシェの開催などに取り組んでおり、こうした積極的な姿勢を本市においても参考にしていきたいと考えます。



鈴鹿市での視察の様子

生活環境委員会(分科会)

水道法の改正について

委員から水道法の改正について、中でもコンセッション方式、民間との連携について本市はどのように考えているかと質問があり、執行部から「今回の水道法改正は、人口減少等による水道料金の減収が予想される一方、水道管等の老朽化に伴う更新費用の増加も懸念される」という環境の変化に対し、水道事業の基盤強化を図ることを狙いとしたものである。法改正の内容としては、広域連携の推進、適切な資産管理の推進等もあるが、質問のコンセッション方式の導入については、あくまで官民連携推進の観点から選択肢がふえたものであると認識している。この方式は、不明な点や導入後の不安要素が多く、国内では水道事業での導入事例がないことから、効果を検証する材料がない状況である。さらに、現在の水道事業の経営状況は健全であり、すぐに導入を検討する状況にはないが、今後とも効率的な事業運営にはためめ努力が必要であると考えている」と答弁がありました。

なお、本分科会審査対象の予算議案について、執行部審査の終了後に委員間で意見交換を行いました。また、本委員会に付託された12件の議案については、全会一致で可決しました。

行政視察について

10月30日から11月1日まで、本市の参考とするため視察を行いました。愛知県豊川市で資源化施設、三重県伊賀市ではパートナーシップ宣誓制度について視察し、滋賀県大津市では新水道ビジョンについて視察を行いました。

伊賀市のパートナーシップ宣誓制度とは、戸籍上同性のカップルについてパートナーの認定をするという制度です。実際に制度の利用者がいるということで、より身近な問題として市民に捉えてもらうことができ、制度があることで理解が進んでいるとのことでした。本市でも、性のあり方がさまざまなものであることを踏まえ、人権に配慮した政策を今後検討する際には、参考にしたい取り組みです。



視察の様子(伊賀市)

蔵成幹也(委員長) 部谷翔大(副委員長)
入江幸江・田中 勇・野村幹男
重見秀和・其原義信・植野伸一

※「コンセッション方式」 利用料金の徴収を行う公共施設について、施設の所有権を公共主体が有したまま、施設の運営権を民間事業者に設定する方式。(平成23年PFI法改正により導入)

経済建設委員会(分科会)

農地利用最適化推進委員の役割と今後の活躍について

委員から、8月から新設された農地利用最適化推進委員の役割について質問があり、執行部から「委員には国のマニュアルにも示されているとおり、遊休農地の発生防止・解消、担い手への農地利用の集積・集約化、新規就農者の参入の促進の3点に主眼を置いて地域で活躍されることをお願いしている。まずは集落の会議等に顔を出し発言していくことが、日常での相談業務につながるかと考えている」と答弁がありました。

議案第1号について

新山口駅北地区拠点施設整備工事に係る債務負担行為の限度額の変更について「これまでの市民、議会への説明を覆す上限額の変更は問題である」との反対意見に対し、「関連団体の誘致に成功した結果、山口県ナンバーワンのビジネス街の形成を目指し、施設及び機能の充実を図るために必要な予算である」などの意見による委員間での活発な討議が行われました。

なお、本委員会に付託された14件の議案については、全会一致で可決しました。

馬越 帝介（委員長） 山本 敏昭（副委員長）
宮川 英之・野島 義正・氏永 東光・西村 芳和
野村 雄太郎・中島 裕一・湊 和久

行政視察（10月23日～25日）

○宮崎県宮崎市

【観光振興戦略について】

まちの特長である繁華街や飲食を売りにして観光PR動画を作成するなど戦略的な観光振興策は、本市においても参考となる内容でした。

○宮崎県日南市

【油津商店街活性化について】

積極的に登用した民間人の発想によりクラウドファンディングを活用したスピード感ある市民参加型の事業実施が特長であり、民間人、行政、市民が連携し新たな商店街に生まれ変わった成功例は大変参考になりました。

○宮崎県都城市

【PR推進事業について】

全国を視野に入れたマーケティングにより日本一の特産品2つに特化し、徹底的に売り出していく行政主導の営業活動による成功例は、本市におけるシティセールスの参考となるものでした。



油津商店街視察の様子

一般質問・質疑

一般質問・質疑は、議案及び市政全般について市長など執行機関の考え、方針を問いたすものです。

時間は質問、答弁をあわせて議員一人あたり60分です。

議員の質問と市長をはじめとする執行部の答弁の要旨は次のとおりです。（掲載順序は登壇順です。）



平成31年度予算
編成方針について

自由民主党山口
蔵成 幹也

問

第二次山口市総合計画がスタートして2年目となる予算編成作業がスタートした。予算編成方針で掲げられた「つなぐ未来創造」予算に込められた市長の思いを伺う。また、特定目的基金の活用が方針に明記されているが、その思いは何か。

答

8つの重点プロジェクト「広域県央中核都市づくり」「個性と安心の21地域づくり」「教育・子育てなら山口」「働く・企業なら山口」「文化・スポーツ・観光なら山口」「健康長寿のまち」「安全・安心のまち」「市民サービス向上」の各プロジェクトを施策横断的につなぎ、取り組みを着実に進めたい。とりわけ、本市の都市政策の柱である「広域県央中核都市づくり」と「個性と安心の21地域づくり」の展開を通じ、山口県央連携都市圏域の各市町、山口都市核と小郡都市核、市内21地域がつながることと、本市全体が発展するまちづくりにつながる予算にしたい。また、未来へつなぐ投資を加速化するため、計画的に積み立ててきた特定目的基金の有効活用を編成方針に位置つけた。



新山口駅北地区
拠点施設整備事業
について
県都創生山口
山下 宏

問 やまぐち産業振興財団等の
移転入居に伴う機能強化策
や、産業人材の育成について伺う。

答 これまで分散していた産業
支援等の機能が拠点施設内に
集積することは、県内事業者、企
業の利便性の向上につながる。産
業支援と人材支援の総合的なビジ
ネス支援体制が整備できる意味合
いは非常に大きいと考える。

山口市新本庁舎整備基本計画

問 整備の考え方と断層調査に
ついて伺う。

答 現中央駐車場の位置に新本
庁舎の大部分を配置する案な
ど、複数検討している。敷地東側は、
市民のアクセスや周辺エリアとの
連続性、回遊性に意を配し、新た
なにぎわいや波及効果を創出した
い。断層調査は、反射法地震探査
によりデータを解析する。

消防通信指令業務の共同運用

問 共同運用のメリットを伺
う。

答 4 消防本部で20億円の経費
削減等が見込まれる。情報の
一元化により、管轄を越えて相互
に出場させるなど、応援・運用体
制の強化が期待できる。



山口市における
軽減税率導入支
援策について
公明党
山本 敏昭

問 来年度は国内で経験のない
複数税率が導入される。軽減
税率対応の機器導入や収税・納税
の課題に対し、しっかりとした相
談体制と十分な情報提供や配慮が
求められることは山口市の経済全
般に重要であると考ええる。山口市
の具体的な支援策について伺う。

答 国においては消費税率引き
上げによる経済的影響を確実
に平準化できる規模の予算を編成
するという方針を表明され、レジ
スターの改修支援やキャッシュレ
スで買い物をした場合に5%のポ
イント還元、中小企業が取引先に
対し消費税を円滑に転嫁できる対
策、プレミアムつき商品券の発行
等を検討している。本市としては
国の支援策の全体像を把握すると
ともに、事業者への情報提供には
しっかりと対応していきたい。また、
消費税増税が事業所の経営や売り
上げなどに大きな影響を及ぼした
場合、関係団体とも協議し必要な
支援策について検討したい。

その他の質問

○質疑

・議案第34号訴えの提起につい
て



新本庁舎整備に係
る活断層のその後
の対応について
高志会
伊藤 青波

問 9月議会においてこの件で
質問したが、その後、どのよ
うに対応されたか伺う。

答 9月定例会の後、断層の専
門家である山口大学の研究者
に相談した。この論文も含め、既
存の資料では現本庁舎近傍に断層
があるとも、ないとも判断できな
いが、現在は調査を実施すれば断
層の場所がある程度特定できるよ
うになってきている。既刊の地質
図や既存研究で近傍に断層が存在
する可能性が指摘されているので
あれば、市役所本庁舎という施設
の特性にも鑑み、断層調査を実施
すべきであるとの助言をいただい
たことから、断層調査を実施する
所要の経費を補正予算に計上した。

調査に当たっては山口大学に研究
委託を行い、反射法地震探査とい
う調査手法を用いて、断層の有無、
存在する場合はその位置の特定と
いった分析をお願いする。調査の
実施時期については、平成31年2
月中旬以降となる見込みで、調査
後速やかに報告をいただき、結果
については、市議会や市民の皆さ
んにしっかりと内容を報告してい
く考えである。



大型公共投資より
市民の願い生活
に根差した施策を
日本共産党
尾上 頼子

平成31年度予算編成方針について
問 市民の願いは二つの都市核
投資でのトリクルダウン政策
ではない。平成28年度末に267
億円の基金残高が39年度には約
60億円になる。投資的経費を抑え、
扶助費を全国平均並みの25%にす
れば約44億円上乗せできる。新山
口駅、新本庁舎に続き、湯田の新
たな拠点施設30億円の投資は市民
の福祉増進の圧迫にならないか。

答 これらの施設整備を進める
ことで市民の暮らしを豊かに
する高次都市機能の整備充実を
図るとともに、福祉の充実に全力で
取り組むためにも、将来にわたる
財政の健全性の維持に努める。

新山口駅北地区拠点施設について
問 これまで105億円が上限
だと説明してきた総事業費が
4・8億円増額された。県の業務の
受け皿だからとお手盛りで事業費
が膨らむことは認められない。

答 増額分は、国・県等の機関
の誘致を図る政策として民間
提案分の事業費とは別に整理して
いる。やまぐち産業振興財団等の
公的機関の移転入居による効果は
非常に大きいと認識している。

※「トリクルダウン」 富める者が富めば、貧しい者にも自然に富が浸透するという考え方。



**SNSいじめ相談
窓口の開設について**
市民クラブ
部谷 翔大

問 現在電話で受けているいじめ相談窓口をLINEなどのSNSに切り替えてはどうか。

答 総務省の統計では10代の電話時間は一日0・9分。一方、SNSの利用時間は54分となっており、子どもたちには、SNSのほうが利用しやすいコミュニケーションツールとなっている。熊本市において、夏休み明け前後の2週間、市内の中高生からLINEでの相談を受け付けたところ、電話相談で一年間に寄せられる件数の倍となる135人、延べ254件の相談が寄せられたという成果も出ている。国の補助事業も始まり、それを活用し取り組んでいる自治体もあるが、市の見解を伺う。

答 現在約30自治体で実施されており、従来の電話相談件数を大きく上回るなど一定の成果があると聞いている。しかし補助事業の活用は諸制限があるため県や指定都市が実施主体となっており、事業実施に向けては県教育委員会との連携が重要であると認識している。県教育委員会においては現在窓口の開設を検討中であり、緊密に連携を図っていききたい。



山口情報芸術センター(YCAM)について
山口維新の会
竹中 一郎

問 YCAMを中心とした山口都市核の一体感が重要と考えるが、その醸成に向けた環境が整っているとは言えない。湯田温泉から中心市街地まで誰もが歩きやすい、おしゃれな歩行空間を整備してはどうか。

答 都市核内の回遊性を高めるためには徒歩や自転車に加え、バスなどの公共交通等多様な移動手段の確保が重要である。歩きたくなるような歩行空間とするため、沿道におけるにぎわい創出の仕掛けづくりも含め検討する。

問 歩きたくなる歩行空間とはどんなイメージなのか。

答 安全性、快適性に配慮した路面の美装化、街灯やベンチなどの整備に加え、沿道のにぎわいの創出が重要である。沿道の公園を多様な民間主体により整備し、活用することや、空き店舗・空き家を活用した若手起業家のシェアオフィス、YCAMと連携した制作や活動の場づくり等も考えられる。通りそのものを使ったマルシェやパフォーマンスなどを社会実験として実施することなど、効果的となる取り組みを検討したい。



人生100年時代について
公明党
桜森 順一

問 平均寿命が延びて人生100年時代を迎える中、健康都市への取り組みを伺う。

答 平成29年度から、働く世代に健康づくりの支援を行うとともに、特定健診と市のがん検診の同時実施を行っている。また今年度からは、県内で初めて健診のインターネット予約システムを導入し、働く世代の受診率の向上を目指している。

問 新山口駅北地区拠点施設について

答 公的機関オフィスへ入居予定のやまぐち産業振興財団の移転に伴う経済的波及効果について伺う。

答 財団は県内全域で新たな事業や雇用を創出する中小企業等の育成、支援に取り組まれており、こうした企業の生産活動が高まることによる経済効果は非常に大きく、拠点施設に移転することで効果がさらに高まると期待している。また、財団主催で展示会や商談会、セミナー等を毎年多数行っており、拠点施設の多目的ホール、会議室の利用促進だけでなくエリア内に多くの集客が見込める。



徳地地域への移動期日前投票所の導入
高志会
伊藤 斉

問 中山間地域における投票者の足の確保に力を入れることの一方の方策として出された徳地地域への移動期日前投票所の導入について、具体的な計画を伺う。

答 移動期日前投票所は、車を投票所として活用し、車内に投票管理者、投票立会人が乗車し、投票箱や記載台等を設置して、有権者の皆様の近くの施設等へ出向き、中山間地域での投票機会の確保を行うものである。本市では、投票区、投票所の統廃合の後、高齢化が進み交通手段の乏しい徳地地域において、平成31年4月に執行予定の山口県議会議員一般選挙からの導入を目指している。試験導入として、徳地地域の統廃合された旧投票所周辺約10カ所を候補地として午前10時から午後3時までの5時間、一日当たり2カ所から3カ所ずつ、4日間にわたって巡回する方向で調整している。投票方法については、市公用車の後部ハッチをあげ、車両後部に設置した記載台及び投票箱を利用することで、車に乗り降りすることなくスムーズに投票できるような方法を検討している。

※「LINE」 スマートフォンを中心にした携帯端末から、個人間またはグループ間でのメッセージ交換や音声通話を利用できるサービス、及び同名の無料アプリケーション。



広域県央中核都市
づくり
高志会
氏永 東光

問

本市は、法的に権限の強い中核市へ移行するための人口要件20万人以上を満たしていない唯一の県庁所在都市だが、県庁所在都市であれば中核市に移行できるように国へ要望すべきだ。

答

中核市と互角に渡り合える広域県央中核都市をつくっていく決意であり、必要な分野については引き続き国へ要望していく。

問

防府市へ移転予定の県農業試験場、県林業指導センターの市内移転を県へ要望すべきだ。

答

本市の農林業振興に引き続き資すると理解しており、改めて県への要望は考えていない。

問

県土木建築事務所の本市への復帰も県へ要望すべきだ。

答

現時点では、県への復帰の要望は難しいと考える。

新山口駅北地区拠点施設整備事業

問

契約書第19条での契約の変更は、市と受注者6社全ての合意がないと変更できないとしている。利害が相対する中、1社の反対で、市の権限が行使できないのは違法性があるのではないか。

答

違法性はなく、契約の中で意向も反映できると考える。



湯田温泉のお湯で
市民温泉
自由民主党山口
宮川 英之

問

これまでも私は、湯田温泉のお湯を活用し、市民の健康増進を図り、交流促進、定住促進、観光振興や地域経済活性化に取り組むことの意義を訴えてきた。そのような中、第二次山口市総合計画前期基本計画の重点プロジェクト、湯田温泉おもてなしのまちづくりにより市民温泉を含む多世代交流施設整備が位置づけられた。今後どのように計画、設計し、整備していくつもりか伺う。

答

本施設の整備予定地は湯田地域交流センター南側の遊休地周辺である。整備予定地内の既存公共施設等については、寿泉荘は子どもから高齢者までの幅広い世代、市民から観光客まで多様な人々に利用していただける温浴施設になるよう拠点施設に包含する形で検討し、児童文化センターは解体の方向で検討している。整備スケジュールについては、平成31年度に基本計画、平成32年度に基本設計、平成33年度に実施設計に取り組み、最終的な供用開始は平成36年度中を予定している。また、本施設の建設までの想定事業費として約30億円を見込んでいる。



やまぐちリフレックス
パークについて
県都創生山口
瀧川 勉

問

サブアリーナにおいては、空調設備環境が整備されておらず、室温が四十度を超過利用できない日が続いたと聞いている。一年を通じて快適に利用していくための空調設備環境の整備に向けた考えを伺う。

答

サブアリーナへの空調設備設置を望む声は強く、広域避難場所として指定していることから空調設備の必要性は認識している。今後、メインアリーナ・サブアリーナの吊り天井改修工事控えていることから、財政状況等も勘案し、適切な維持管理を行いながら、前向きに検討していく。

問

屋外プールのためコンクリートの劣化、プールの傾きなど老朽化が進んできているが、今後の整備の方向性を伺う。

答

建設後約四十年が経過している箇所を優先的に改修し、施設の維持管理に努めている。今後、年間を通じて多くの市民に利用していただける施設としてのあり方、形態を考慮しながら方向性を検討していきたい。



農業試験場跡地利
用などに協議や対
応のルール化を
日本共産党
大田 たける

問

120年の歴史ある県農業試験場等の統合をわずか半年で決めるのは不自然であり、じっくり協議すべきだ。跡地利用は、市民に詳細を知らせ、意見を広く聞き、地域の中小業者への影響等も考慮すべきと考えるがいかがか。

答

県は各段階で慎重に議論され、基本計画案を示されている。跡地利用に係る庁内組織を立ち上げ、県と協議しながら、市民への適切な情報提供や意見等を伺う時期と方策を考えていきたい。

問

県内の農業を守り、本市の農業を特色あるものにするため、農家や地域農業を守ることと一体に総合的な視点で検討するよう県に意見を上げてほしい。

答

市のこれまでの要望と一致するものと理解しており、協議の場等でしっかりと伝えたい。

問

他の県施設の移譲が想定されるが、一部で拙速に決めず議会と情報共有し進めるといった市の対応ルールが必要ではないか。

答

県の見直し基本方針の対象施設への対応が生じた場合には、事前協議や財源措置への十分な配慮が必要と考える。



空き家対策の促進
にむけて

市民クラブ
野村 雄太郎

問

資産保有者の高齢化による認知能力、判断能力の低下を一因とする資産の硬直化や、空き家の予備軍に対する対策は喫緊の課題であり、こうした空き家問題への対応には比較的自由度の高い民事信託制度が有用と考える。市内の金融機関でも信託口座を整備されているところもあるが、まだまだ制度の認知は進んでいない。認知症の発症等による財産の凍結防止、不動産の市場での流通促進、空き家化の予防という観点から民事信託の有用性を周知され、制度の利用を促進されてはいいか。

答

他の法制度では、手続や条件などに制約が多く、膨大な時間を要するケースが多く対応に苦慮している。民事信託制度については、資産の運用や処分、管理など、所有者みずから事前に関係者に信託することのできる自由度の高い制度となっており、空き家の予防策としても非常に有効な手段の一つと考える。空き家等対策協議会の構成員でもある司法書士会、宅建協会、不動産協会等とも連携の上、さまざまな機会を通じて周知を図っていききたい。



会計年度任用職員
制度について

市民クラブ
山見 敏雄

問

市役所の臨時・非常勤職員が、会計年度任用職員に位置づけられることとなるが、その処遇や今後のスケジューリングなどについて伺う。

答

給与等は類似する職務の常勤職員の初号給を基礎とするほか、期末手当や通勤手当なども支給することとなる。また、休暇等についても、適切に制度化する予定であり、来年9月議会への条例案の提出を目指す。臨時・非常勤職員は行政の重要な担い手となっており、引き続き適正な任用・勤務条件を確保するとともに、新制度へ円滑に移行できるよう、着実に準備を進める。

中山間地域等直接支払制度について

問

事業評価と今後の方向性について伺う。

答

これからの中山間地域等における農業・農村の振興、農地の多面的機能の維持による国土保全などに欠かせない制度と高く評価している。制度は今後も継続されていくものと考えており、全ての集落に、制度のメリットを伝え、制度の活用を推進する。



暗い道路の危険性
と対策について

自民新交会
湊 和久

問

山口市は暗い道路が多いが、エコで効果的なソーラー街灯の整備を推進すべきではないか。

答

設置コスト等を調査し、設置の可能性について研究し、関係部局・機関と連携しながら安心安全な道づくりに努めていく。

問

今後、市内在住の外国人の増加が予想されるが、学校現場で日本語が十分理解できない児童生徒、その保護者に対して、市はどのように支援していくのか。

答

本市独自の学習支援事業により、日本語指導補助員等を必要に応じ配置するなど、児童生徒のよりよい成長を支援していく。自転車通行空間の整備について

問

サイクル県やまぐちにおける県都として安心安全に自転車移動できるための道路標示整備をこれまで以上に推進してほしいと願っているが市の考えを伺う。

答

自転車通行空間の整備は、健康増進や経済的、社会的にも大きな効果が期待できることから、自転車通行環境の改善は必要と認識しており、国、県、公安委員会と協議しながら研究したい。



学校体育館にも
エアコンを！

公明党
其原 義信

問

体育館は、学校活動や社会教育活動、災害時には避難所としても活用されるが、全国的な猛暑、酷暑対策を踏まえ、エアコン設置の必要性和考え方を伺う。また、公的な財政支援策があれば、設置の可能性はあるのか伺う。

答

教育委員会としては、エアコン設置の必要性は感じているが、財政面から普通教室等への設置を優先することとした。新たに財源が確保できる状況であれば、体育館への設置を検討してみたいと考えている。

問

多世代交流・健康増進拠点施設
素案には、整備手法としてさまざまな関係者とのコミュニケーションを図るとあるが、この誰を相手に図るのか伺う。施設の建設は、地域や業界が一つになる、相互交流する大きなチャンスだが、進め方によっては分断も招きかねないと考えるがいかがか。

答

公募によるワークショップや、有識者や諸団体との懇談会の開催などを検討しており、湯田地区コミュニティ運営協議会や湯田地区町内会連合会からも意見をいただきたいと考えている。



中山間地域における投票環境の確保について
自由民主党山口
田中 勇

問

選挙で投票する権利は民主主義の根幹をなすもので、たとえ中山間の奥深いところでも投票環境の確保は非常に重要な課題である。移動期日前投票所の導入については、本市の選挙管理委員会でも前向きに検討されていると思うが、いつから導入し、どのような方法を計画されているか伺う。



投票日に臨時運行されている「藤木おたっしや号」

答

平成31年4月に執行される山口県議会議員選挙からの導入を目指し、試験導入として徳地域の統廃合された旧投票所周辺など約10力所の候補地に選定し、午前10時から午後3時までの5時間を使い、1日当たり2力所から3力所ずつ4日間にわたって巡回する方法で現在調整している。



幼児教育無償化の課題認識と待機児童対策等について
県都創生山口
山本 貴広

問

幼児教育の無償化が2019年10月から実施される。3歳から5歳までの全ての子供とゼロ歳から2歳までの非課税世帯の子供が無償化の対象だが、対象人数と課題の認識について伺う。また、長時間保育を希望する保護者がふえ、待機児童の増加も見込まれるため新たな対策が急務となる。施設整備や人材確保策を伺う。

答

5100人程度が対象と見込んでいる。待機児童解消に向けた定員拡大や保育士の確保が課題であり、また、多様なサービス等を実施する私立幼稚園を選択するケースがふえて公立幼稚園の園児数が減少することで、集団教育等への影響が懸念される。国の動向に引き続き注視し、幼児教育無償化に対応できるよう、保育の質の確保等に向け鋭意努力する。年度末までに新たな施設整備方針を決定し、保育士の処遇改善や負担軽減につながる保育補助員の配置、業務改善への支援等、保育士の働きやすい環境をつくることで一人でも多くの人材を確保したい。

その他の質問
○再生可能エネルギーについて



市政に関心を持っていた大きく施策とは
継続力の会
植野 伸一

第2期山口市スポーツ推進計画案

問

スポーツへの時間が取りにくい現役働き世代に対する今後の取り組みについて伺う。

答

ライフステージに応じたスポーツ活動の推進を基本目標の一つとし、中でも子育て世代の女性やビジネスパーソンへの取り組みが重要と捉えている。時間がない中でもスポーツ活動の習慣化につなげられるよう取り組みたい。

問

身近な場所で開催されるスポーツ行事は地域コミュニティづくりの寄与すると考えるが、多くの人が参加できる機会の充実への取り組みを伺う。

答

魅力ある行事等を創出するため、各地域で抱えるスポーツ推進の課題と成功事例等の情報を共有し、地域にフィードバックできる仕組みを構築していきたい。投票率の向上について

問

各投票所の投票率の分析とアンケート実施について伺う。

答

投票率の地域差は年齢構成による要因が大きいと捉えている。国の調査結果等も活用し必要に応じてアンケートを実施する等投票率向上の対策に生かしたい。



産業支援と防災
山口蒼志会
中野 光昭

新山口駅北地区拠点施設の産業支援機能の集積について

問

ニーズを持つ市民が気軽に相談し適切な支援を受けるため、入居する公的機関等が事業の理念等を共有し連携を図るコーディネート機能を市が主体となって担うべきと考えるが所見を伺う。

答

産業支援機関等の入居機関と具体的な連携等について検討を進めているが、本事業で掲げるビジネスコミュニティの形成、産業人材の育成等に深い理解と前向きな対応をいただいている。役割分担を明確化する中で、さまざまな方が拠点施設に足を運んでいただける環境づくりを本市が主体となって進めていきたい。

大規模災害時の対応について

問

福祉避難所の充実に向けた支援策について伺う。また、生活・復興拠点となる公的機関のエネルギー確保策について伺う。

答

社会福祉施設と地域が一体となった取り組みへの支援策を研究する。エネルギー確保策は燃料の種類の多様化が期待できるLPGガスによる発電設備の研究など効果的な整備方式を検討したい。



中学校の学校給食を
無償化しよう！

公明党

村上 満典

問 山口市の特色ある政策、効果のある政策として、子育て支援や教員の負担軽減策など政策効果が期待でき、都市間競争を勝ち抜くためのシティセールスにもつながる中学校における学校給食の無償化を検討してはいかがか。

答 トータルな地域振興の観点から子育て環境の整備をどう捉えていくのかといった大きな課題もある。

山口市として、総合教育会議といった会議体で、先行事例や全国の動きを見きわめながらしっかり研究していく。

公共交通における利用負担軽減策の充実・拡大を！

問 現在、70歳以上が対象となっている福祉優待バス乗車証を、交通政策の一環として65歳以上に対象拡大するなど、利用負担の軽減策に取り組んではいかがか。

答 福祉優待バス乗車証の対象でない65歳以上から70歳未満の方の利用を促すような仕組みづくりも検討していく必要がある。移動手段を持たない通学生などへの支援策も含め、総合的な観点から研究していく。



阿東地域を守る
家族経営のための
施策

日本共産党

西村 芳和

問 農業を取り巻く情勢は、国による米の生産調整・戸別所得補償制度が廃止され、家族経営の小規模農家は影響を大きく受けている。阿東地域の基幹産業は農業であり良質米コシヒカリを初め、地域における農畜産物の生産に取り組んでいる。今後、道の駅長門峡・願成就温泉といった交流の拠点となる施設での農畜産物販売による阿東地域の魅力発信など、農業収入の増加を図り持続して農業が続けられる戦略や具体的施策が必要と考えるがいかがか。

答 昨年度策定した山口市食料・農業・農村振興プランにおいても農業所得向上への仕組みづくりを大きなポイントとして位置づけた。阿東地域での生産活動においては主食用米に過度に依存しない生産体制、経営の確立など持続可能な仕組みづくりを図る一方で、流通の面でも道の駅を活用した地域内流通システムの実施を検討したい。阿東地域から市全域をつなぐ独自の流通体系の構築を図り、地域の農業振興につなげ、農家が経営規模にかかわらず継続できる仕組みを構築していきたい。



新山口駅北地区
拠点施設整備に
ついて

新山口クラブ

中島 裕一

問 やまぐち産業振興財団を初めとする国・県等の機関が拠点施設に移転することの効果をもとに、阿東地域の基幹産業は農業であり良質米コシヒカリを初め、地域における農畜産物の生産に取り組んでいる。今後、道の駅長門峡・願成就温泉といった交流の拠点となる施設での農畜産物販売による阿東地域の魅力発信など、農業収入の増加を図り持続して農業が続けられる戦略や具体的施策が必要と考えるがいかがか。

答 国・県等の広域のかつ高次の産業支援、人材支援機能の集積を図ることは、県ナンバーワンのビジネス街に向けた取り組みにおいて必要不可欠である。やまぐち産業振興財団は約80人の職員で、年間約7千人を超える来客があり、今年度からは企業の生産性向上と産業人材育成確保の一体的支援を展開している。財団主催の企業展示会、セミナー等で約1万2千人の来場者があり、多目的ホールや会議室の稼働率向上、新たなにぎわいの創出も期待している。山口しごとセンターは約30人の職員で就職支援、人材確保支援サービスを提供され、年間来客数は約1万2千人と聞いている。これまでも分散していた産業支援等の機能が拠点施設に集積することは利便性の向上につながり、目まぐるしく変わる経済情勢や法制度の見直しに素早く対応したい民間事業者のニーズにかなうものと考ええる。



シティセールス
について

自由民主党山口

馬越 帝介

問 明治維新150年事業の総括と今後のシティセールスについて伺う。

答 山口ゆめ花博を初めとする関連事業を通じ、明治維新を本市のブランドと位置づけ交流人口の増加や産業の活性化、本市の認知度向上、市民の愛着心の醸成などを図ることができた。一方で想定を超える交通渋滞など反省点もあった。今後は本市の魅力と認知度の向上、市民の愛着心の醸成を柱に、特色ある資源を活用した情報発信に努める。さらに2021年度に開催する山口県央連携都市圏域の7市町による周遊型博覧会向け地域資源の磨き上げ等に取り組む。

問 広域災害時の医療体制について現状における医療体制の概要について伺う。

答 各医師会へ医療救護班の編成、派遣についての協力要請や負傷者に対する応急処置のため、避難所等への救護所の設置、後方医療機関への搬送体制の確立などDMAT等の医療関係機関と連携して、医療救護体制をとることとしている。

※「DMAT（ディーマット）」 Disaster Medical Assistance Teamの略。医師、看護師、業務調整員で構成され、大規模災害や多傷病者が発生した事故などの現場に、急性期に活動できる機動性を持った、専門的な訓練を受けた医療チーム。

● 議会からのお知らせ

「タブレット端末」の導入を進めています



山口市議会では、資料の紙削減（ペーパーレス化）や業務の効率化などの効果が高い「タブレット端末」の導入を進めています。

これまで、議会運営委員会での検討や行政視察を経て、少数の構成員による専門的な組織「タブレット端末導入推進プロジェクトチーム」を設置し、具体的な取り扱いや運用方法、費用負担等について協議を重ねました。

今後、研修・試用期間を経て、議場での使用や庁外での議員活動などでの本格的な活用を目指します。

● 4月からは、山口ゆめ花博が開催され、改元150年記念に素晴らしい華を添えました。還暦を無事迎えた今、第2の人生に様々な思いの花が添えられるよう地元の方々と生涯現役で活動したいと思っています。（山貴）

● 4月から目まぐるしく日々が過ぎ新たな年となりました。
小学校の広報委員から30年ぶりの編集作業は戸惑うことばかりでしたが、難しいことは易しく、易しいことはもっと易しく議会活動を皆様にお知らせできるよう取り組んでゆきたいと思っています。（野義）

編集後記

編集委員

委員長 中野 光昭
副委員長 倉重 浩
委員 泉 正樹
委員 富田 裕朗
委員 野島 義正
委員 山本 貴昭
委員 山本 敏昭
委員 伊藤 斉
委員 大田 たける
委員 野村 雄太郎
委員 植野 伸一
委員 中島 裕一
委員 湊 和久

「山口市新本庁舎の建設等に関する調査特別委員会」を設置しました

定例会最終日に、新本庁舎の建設等に関する特別委員会を設置しました。

9名の委員からなる本委員会は、山口市新本庁舎整備基本方針（平成30年3月策定）に基づく新本庁舎の建設等に関する下記の（1）～（5）について調査及び検討を行うために設置するものです。

議会の閉会中も調査を行い、目的を達成するまで継続して議論していきます。

委員会は原則、公開です。

- (1) 新本庁舎の機能及び規模等に関すること
- (2) 建設手法と財源に関すること
- (3) 新本庁舎建設に係る周辺整備に関すること
- (4) 議会機能に関すること
- (5) (1)～(4)に係る関係常任委員会との調整に関すること



委員長 野村 幹男
各委員 泉 裕樹
副委員長 田中 勇
委員 藏成 幹也
委員 伊藤 斉
委員 重見 秀和
委員 尾上 頼子
委員 山見 敏雄

平成31年3月定例会日程（予定）のお知らせ

月 日	曜	日 程	備 考
2月18日	月	本会議（初日）	午前10時 市議会議場
25日	月	本会議（一般質問・質疑）	午前10時 市議会議場 （山口ケーブルビジョンで放送予定）
26日	火		
27日	水		
28日	木		
28日	木	予算決算委員会	本会議終了後 第2委員会室
3月4日	月	教育民生委員会	午前10時 第1委員会室
5日	火	生活環境委員会	午前10時 第2委員会室
6日	水	総務委員会	午前10時 第1委員会室
7日	木	経済建設委員会	午前10時 第2委員会室
12日	火	予算決算委員会	午前10時 第2委員会室
14日	木	本会議（最終日）	午前10時 市議会議場

